

株式コード: 8754 <http://www.nipponkoa.co.jp/>



日本興亜損保

～ 2006年度中間決算の状況と事業戦略 ～

2006年12月1日



第 I 部 中間決算の状況

◇ 対前年増減要因分析（保険引受）	3
◇ 対前年増減要因分析（保険引受以外）	4
◇ 統計的手法によるIBNR備金	5
◇ 今期末予想	6
◇ 今期末予想のポイント	7

第 II 部 経営計画
決算関連数値
参考資料



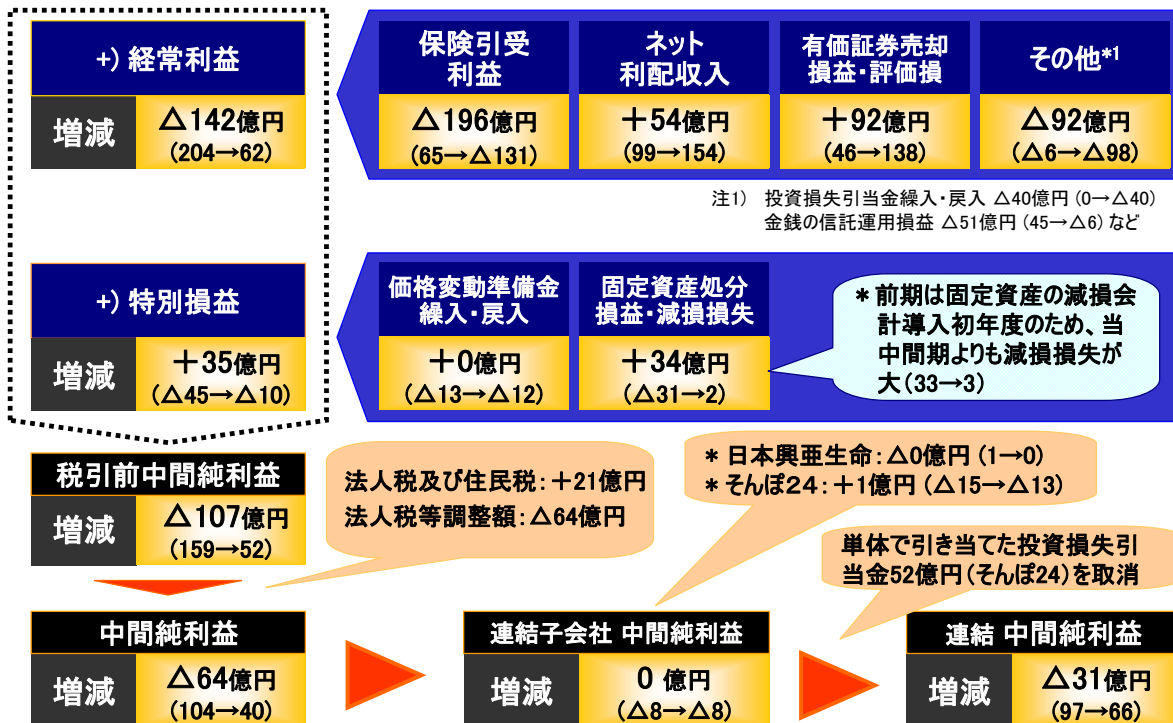
- 第 I 部では、2006年度中間決算の状況と、2006年度通期の予想につきまして、ご説明いたします。

対前年増減要因分析（保険引受）



- このページでは、2006年度中間決算の増減要因のうち、保険引受関係の損益を説明致します。
- まず、正味収入保険料につきましては、30億円の減収となりました。
主力の自動車につきましては、台数を伸ばすことができ、単価の下落も改善傾向にあります。今中間期は15億円の減収となりましたものの、先行指標の営業ベースでは増収となっております。
また、火災保険は11億円減収いたしました。主な要因は、企業の大口複数年契約の更改が昨年同期よりも8億円少なかったこと、並びに、低金利の影響で積立型が5億円弱減収となったこととございます。
- その他の種目では、海上、新種が引き続き増収致しましたもの、低金利による積立保険の販売減少などにより傷害保険が減収いたしました。
- 一方、正味保険金は94億円の増加となりました。
自動車保険では12億円増加致しました。保有契約台数の増加により支払い件数が増加した他、大口の支払い案件がやや増加したことによるものです。
また、火災は33億円増加しておりますが、これは解約済みの再保険の支払いなどによるものです。
- 事業費につきましては、人件費は6億円減少したものの、システム投資に伴う経常経費増加などで物件費等が16億円増加致しました。
- 以上の結果、収支残高は128億円減少して128億円に、保険引受利益は196億円減少し、△131億円となりました。

対前年増減要因分析（保険引受以外）



注1) 投資損失引当金繰入・戻入 △40億円 (0→△40)
金銭の信託運用損益 △51億円 (45→△6) など

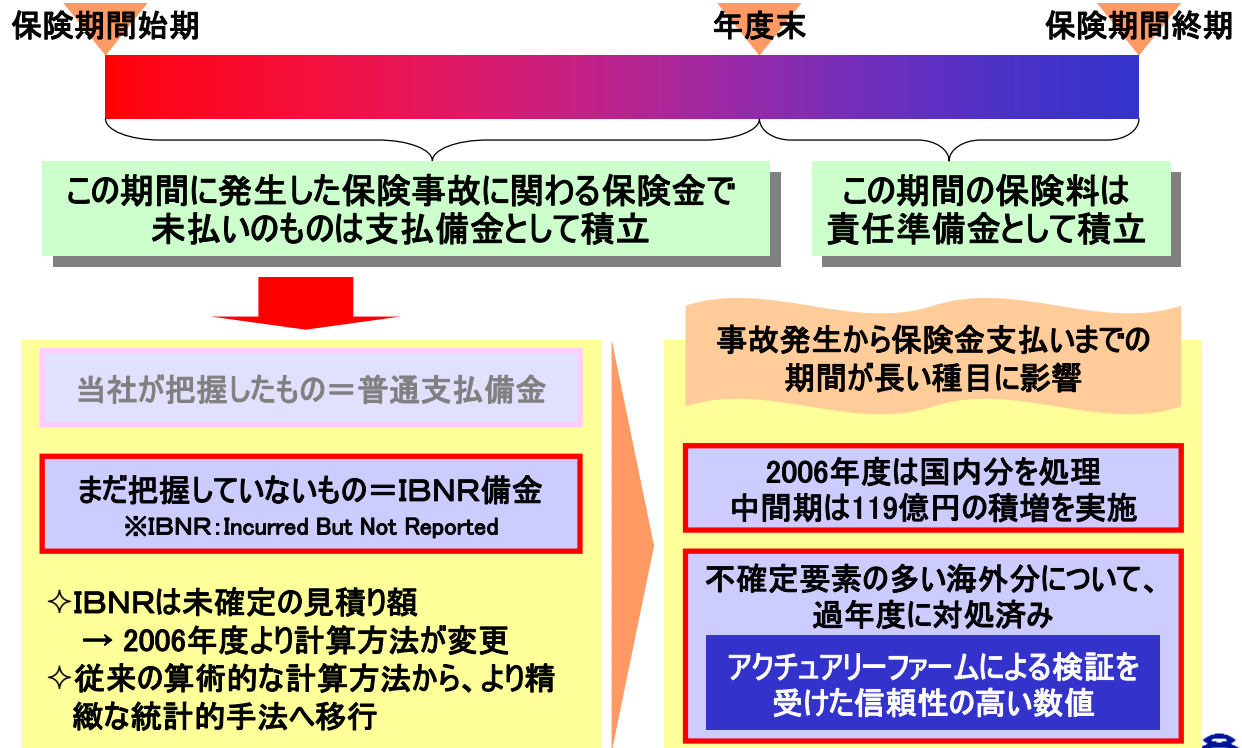
2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

4



- このページでは、保険引受以外の損益についてご説明致します。
- まず、経常利益は142億円の減少となりました。保有株式の増配などでネット利配が54億円増加したことに加え、政策株式の削減により、有価証券売却損益・評価損が92億円増加しております。一方、連結子会社でありますそんぼ24の株式について投資損失引当金を52億円計上したことや、昨年度好調であった金銭の信託運用益がほぼなくなったことなどにより、その他の損益が92億円減少しております。
- 一方、特別損益につきましては、35億円増加しております。前中間期は固定資産の減損会計を導入した初年度で33億円の損失を計上いたしましたが、今中間期はその影響がほぼなくなったことなどによるものであります。
- この結果、税引前中間純利益は107億円減少して52億円に、中間純利益は64億円減少して40億円となりました。
- 生命保険事業につきましては、引き続き、標準責任準備金の達成に向けた積増を積極的に行っており、中間純利益はほぼゼロとなっております。
- そんぼ24につきましては、前中間期よりも1億円少ない13億円の損失となっております。なお、単体で計上したそんぼ24に対する投資損失引当金は、連結では消去されるため、この分が単体に対する連結での増益要因となります。
- 以上より、連結ベースの中間純利益は31億円減少して66億円となりました。

統計的手法によるIBNR備金



2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

5



- このページでは、支払備金の算出方法につきまして補足させていただきます。
- 保険期間が経過し、保険金の支払いが見込まれる場合には、その見積り額を支払備金として積み立てる必要がございます。この中には、既に保険事故が発生しているにも関わらず、期末時点において当社が把握できていないものも含まれており、これはIBNR備金と呼ばれます。
- IBNR備金は、まだ請求を受けていないわけですから、一定のルールに則った見積り計算を行うこととなります。これまでは算術的な手法によっておりましたが、2006年度からこの計算方法が変更され、重要な種目について、より精度の高い統計的手法によって算出することとされました。
- これにより、事故発生から保険金支払までの期間が長い種目においては、従来よりも多額の積立が必要になります。
- 当社は、既に不確定要素の多い海外分について、昨年度までに外部機関による検証を受けた信頼性の高い数値に基づく処理を行っております。
2006年度には、国内分について対応を行うこととなりますが、今中間期には119億円の積み増しを行いました。通期では160億円の積み増し負担を見込んでおります。
なお、この影響は2006年度だけの一時的なものであります。

今期末予想

	2005年上期	2006年上期	2006年度 (計画値)	予想値 (11月予想値)
正味収入保険料	3,606 億円	3,575 億円	7,200 億円	7,100億円
正味損害率 *1	58.2 %	61.6 %	61.6 %	64.8 %
正味事業費率	34.6 %	34.9 %	35.3 %	35.5 %
自賠責 以外	正味損害率 *1	55.6 %	58.6 %	61.8 %
	収支残高	204 億円	115 億円	260 億円
保険引受利益	65 億円	△ 131 億円	△ 90 億円	△ 250 億円
経常利益 *2	204 億円	62 億円	270 億円	270 億円
当期純利益	104 億円	40 億円	150 億円	150 億円
ROE (修正ベース*3)	7.2 %	2.8 %	5.2 %	5.2 %
連結経常利益	199 億円	97 億円	245 億円	300 億円
連結当期純利益	97 億円	66 億円	120 億円	170 億円
連結ROE(修正ベース*3)	6.8 %	4.7 %	4.2 %	6.0 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金：05年上期 86億円(当年度発生18億円)、06年上期 77億円(同13億円)、06年度予想 220億円
 2) 有価証券売却損益・評価損：05年上期 46億円、06年上期 138億円、06年度年初計画 180億円、06年度予想 420億円
 3) ROE (修正ベース) は分母の株主資本から「その他有価証券評価差額金」を除くベース。05年上期および06年上期は年率に換算。

2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

6



- このページでは、今中間期の状況を踏まえた、今年度通期の主要指標の予想値の修正につきましてご説明いたします。
- 予想のポイントは次の頁で説明させていただきますが、ここでは年初の計画との差異について触れさせていただきます。
- まず、正味収入保険料につきましては、今中間期の実績を踏まえ、7100億円の予想といたします。
- 自然災害による正味支払保険金の見込みを年初計画時の130億円から220億円に増額しておりますので、損害率につきましても修正いたしました。
- 事業費率につきましては、金額ベースでは年初計画時から若干の増加を見込んでおり、かつ、正味収保の見込みを下方修正したため、修正いたしました。
- 以上の結果、収支残高、保険引受利益の予想につきましても修正しております。
- 一方、政策株式の削減を強力に進めておりますので、有価証券売却損益を年初計画時の180億円から420億円に上方修正しております。なお、スライドでは、注記の部分に記載してございます。
- 以上を勘案し、経常利益及び当期純利益につきましては、年初計画値どおりに据え置くことと致しました。
- なお、そんぽ24に対する投資損失引当金の影響が、連結では消去されるため、連結ベースの経常利益、当期純利益はともに上方修正しております。

今期末予想のポイント

	2006年度予想		コメント
正味収入 保険料	自動車	3,385 億円 [3,429→△44]	◇ 自動車の単価下落ペースは鈍化しており、下期はカーBOX効果を見込む ◇ 火災の復調が想定を下回る ◇ 低金利による積立不調が継続
	自動車以外	3,715 億円 [3,770→△55]	
	合計	7,100 億円 [7,200→△100]	
コンパインド・ レシオ	損害率	64.8 % [61.6%→+3.2%]	◇ 台風13号の影響により、損害率は悪化の見込み ◇ 事業費はほぼ想定内だが、正味収保の見込引下げで事業費率はやや悪化
	事業費率	35.5 % [35.3%→+0.2%]	
	合計	100.3 % [96.9%→+3.4%]	
収支残 (自賠償以外)	収支残	0 億円 [260→△260]	◇ 正味収保見込み引下げと損害率悪化により、収支残は大幅減を見込む
利益	経常利益	270 億円 [270→±0]	◇ 投資損失引当金72億円、IBNR備金の負担増160億円を見込む ◇ 売却益、利配収入の増加もあり、経常利益、当期純利益は計画値を維持
	当期純利益	150 億円 [150→±0]	

2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

7



- このページでは、今期末予想のポイントをご説明致します。
- 正味収入保険料は、年初計画値よりも100億円少ない7100億円を見込んでおります。主力の自動車保険で契約台数を1.1%伸ばしておりますが、単価下落が継続しているため、大幅な改善は難しいものと判断いたしました。一方、自動車保険以外では、賠償責任保険や労災保険などが堅調に推移しており、また、火災保険の販売が回復傾向にあるものの、年初の計画には及ばない状況であることから、予想値を修正いたしました。
- 損害率につきましては、台風13号に係る支払いが本格化することなどを踏まえ、修正を行っております。また、自動車保険などでの支払い増の影響も織り込んでおります。
- 事業費率につきましては、支出額自体は大きな見直しを行っておりませんが、分母の見直しに合わせた修正を行っております。
- 以上によりまして自賠償を除く収支残はほぼゼロになると見込んでおります。
- そんぽ24に対する投資損失引当金の計上を72億円見込んでおりますが、これは年初計画時には見込んでおりませんでした。また、IBNR備金への統計的手法の導入による影響として、通期で160億円の負担増を見込んでおりますが、年初計画時には100億円と見ておりました。
- 以上に加え、利配収入の増加、有価証券売却損益の増加などのプラス要因を勘案し、経常利益、及び当期純利益は年初計画値を据え置いております。

第Ⅱ部 経営計画

◇ 中期経営企画の数値目標	9
◇ 販売戦略(1)～販売網～	10
◇ 販売戦略(2)～幅広い提携～	11
◇ 自動車保険 カーBOX	12
◇ 損害率	13
◇ 事業費	14
◇ IT投資の内容とその効果	15
◇ 資産運用戦略	16
◇ 日本興亜生命	17
◇ そんぽ24	18
◇ 健全性の状況と株主還元	19
◇ 適切な保険金支払に向けて	20



➤ 第Ⅱ部では、経営戦略についてご説明いたします。

中期経営計画の数値目標

	2005年度	2006年度 (11月予想値)	2007年度 (計画値)	2008年度 (計画値)
正味収入保険料	7,083 億円	7,100 億円	7,300 億円	7,500 億円
正味損害率 *1	62.7 %	64.8 %	61.2 %	60.0 %
正味事業費率	35.7 %	35.5 %	34.9 %	32.8 %
自賠責 以外	正味損害率 *1	60.3 %	61.8 %	57.1 %
	収支残高	57 億円	0 億円	330 億円
保険引受利益	11 億円	△ 250 億円	40 億円	80 億円
経常利益 *2	267 億円	270 億円	300 億円	400 億円
当期純利益	132 億円	150 億円	160 億円	250 億円
ROE(修正ベース*3)	4.6 %	5.2 %	5.3 %	8 % 程度
連結経常利益	244 億円	300 億円	280 億円	400 億円
連結当期純利益	106 億円	170 億円	140 億円	250 億円
連結ROE(修正ベース*3)	3.8 %	6.0 %	4.8 %	8 % 程度

注 1) 自然災害による正味支払保険金：05年度 183億円、06年度 220億円、07年度 130億円、08年度 130億円

2) 有価証券売却損益・評価損：05年度 76億円、06年度 420億円、07年度 100億円、08年度 160億円

3) 修正ROEは分母の株主資本からその他有価証券評価差額金を除外。06年3月末の株価による08年度計画値の開示ベースは、3%程度。

2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

9



- このページでは、2008年度までの3年間にわたる新中期経営計画の数値目標を示しています。
- 2006年度の数値につきましては、今中間期の状況を踏まえて修正後の業績予想をお示ししております。正味収入保険料は7200億円から7100億円に、保険引受利益はマイナス90億円からマイナス250億円へ修正いたしました。しかしながら、経常利益、当期純利益については、当初計画通り据え置きとしております。
- 2008年度の目標値につきましては、修正はございません。正味収入保険料7500億円、損害率60.0%、事業費率は32.8%を目標とします。
- そして、2008年度には、2005年度のほぼ倍の水準となる当期純利益250億円を目指してまいります。

販売戦略(1)～販売網～

重点強化チャンネルの状況

【営業成績対前比】



※営業成績は積立保険を含まない数値

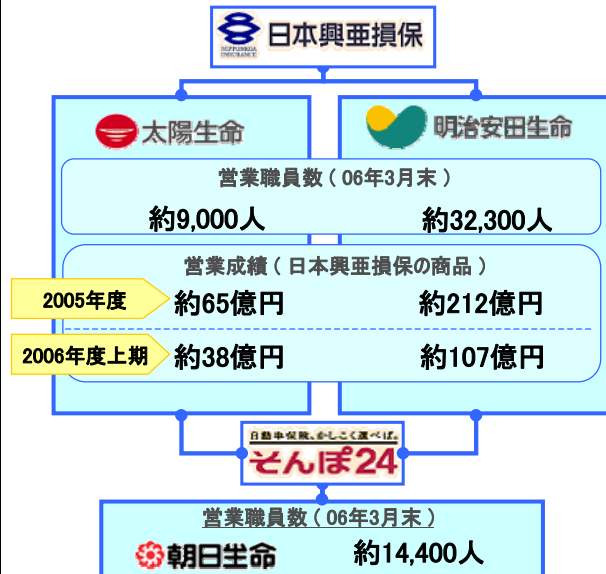


- このページでは、増収計画の柱となります、販売網の状況について説明いたします。
- 現在遂行中の中期経営計画におきましては、スライドに掲げた4つのチャンネルに、重点的に取り組むこととしております。生保販売提携、金融機関、ディーラー、中核代理店であります。上期におきましては、いずれのチャンネルも営業成績がプラスとなり、順調なスタートを切ることができたと考えております。下期におきましては、更なる増収を目指し、積極的な取り組みを継続してまいります。
- また、下期にはカーBOXの効果が出てまいります。4つのチャンネルの内、ディーラーと中核代理店は自動車保険の構成比が高いチャンネルでありますので、より一層の伸びを実現できるものと考えております。

販売戦略(2)～幅広い提携～

複数の大手生保との販売提携

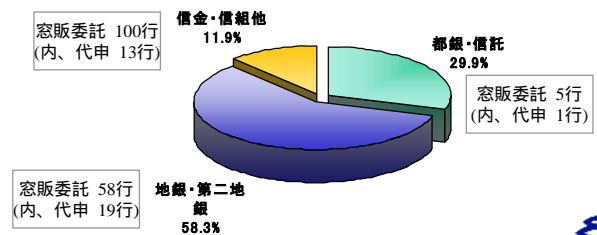
独立系という強みが可能にした
強力なチャネル



金融機関との提携

幅広い提携先とノウハウの蓄積された
確実性の高いチャネル

営業成績	2005年度	2006年度 上期
都銀・信託	138億円	72億円
地銀・第二地銀	283億円	141億円
信金・信組 他	62億円	28億円
金融チャネル計	483億円	242億円



2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

11



- このページでは、当社の特徴的なチャネルであります、生保販売提携と金融機関について、現状をお示しております。
- 生命保険会社との多様な販売提携は、大手損保で唯一の独立系であるという当社の特徴を、最も効果的に活かしたチャネルであります。子会社である そんぽ24との提携も含めると、3つの有力な生命保険会社との提携を実現しております。
- 金融機関との長年に亘る親密な関係も、当社の大きな強みであります。特に、地域の有力金融機関との取引が多いことは、チャネルとしての厚みにつながっております。
- これら2つのチャネルにおいて、当社が堅固な位置を占めていることは、当社がメーカーとして優れた保険商品をご提供できているということでもあります。
今後も、商品開発力を高め、最高のサービスをご提供してまいります。

自動車保険 **カーBOX**

2006年9月
新発売!!!

『必要なものを最適なカタチで』

・お客様と代理店の声→特約の統廃合

特約数 45種類※⇒**24種類**

・商品全体では保障がさらに充実!!

わかりやすい保険です!!

前商品クルマックスの特約数

(例)

搭乗者
傷害保険

人身
傷害保険

新
人身傷害保険

大手損保初

『Web確認割引』

証券
不要

+

キャッシュ
レス

= **保険料
割引**

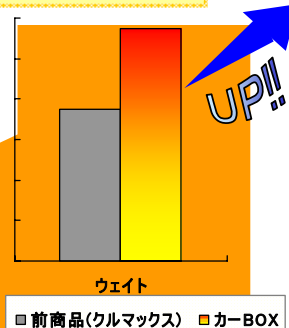
当社個人向け自動車保険契約における

カーBOXウェイト

大幅UP!!

単価UP × 台数増

収入保険料UP



2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

12



- このページでは、2006年度下期の増収計画にとって大きな鍵となります、カーBOXについてご説明いたします。
- カーBOXは、これまでのクルマックスに代わって個人向け自動車保険の主軸となる商品です。そして、その最大の特徴は、分かり易さ、であります。
- これまで、自動車保険には実に様々な特約をご用意してまいりました。これらは、お客様の多様化したニーズに幅広くお応えしたものでしたが、一方で、商品が非常に複雑で分かりにくいものとなってしまいました。こうした反省を踏まえ、お客様、代理店さんの声を徹底的にお伺いし、必要な補償範囲は維持しつつ、特約の簡素化を図ったのが、カーBOXです。
- 具体的な数値を申し上げますと、特約の数は従来の45種類から、24種類にまで削減致しました。これにより、分かり易さは飛躍的に向上し、代理店さんにとっても販売し易い商品とすることができました。
- さらに、証券を発行せず、Web上でご契約内容をご確認頂きかつ、キャッシュレスでご契約頂いた場合に「Web確認割引」として、保険料を割り引きさせていただきます。これは大手損保としては初めての試みであり、お客様の利便性向上とともに地球環境にも優しい取り組みとなっております。
- こうした特長・取り組みにより、個人向け自動車保険におけるカーBOXのウェイトを、大幅に高める計画です。そして、台数増と単価アップの相乗効果で、大幅増収を実現する所存です。

損害率

	2005年度 上期	増加・減少要因	2006年度 上期	2006年度 (年初計画値)	2006年度 (11月予想)
火災	45.0%	自然災害が 年初計画時点の想定よりも増加	53.5%	42.3%	54.1%
自動車	61.5%	保有契約数増加に伴い、 支払い件数が増加	63.1%	64.1%	66.5%
傷害	41.0%	海外旅行傷害保険契約の増加 大口事故の増加、など	48.2%	43.1%	50.0%
全種目	58.2%	総合的に判断し、 予想値を修正	61.6%	61.6%	64.8%
除く 自賠責	55.6%	※自賠責の再保険制度改訂の影響を含む。 ※2006年度は自然災害220億円 の前提。	58.6%	57.7%	61.8%

2006年度は自然災害が増加

◇年初計画時 正味支払保険金 130億円 → 今回修正時 220億円 (+90億円)

◇当年度発生最大の案件は台風13号(9月) → 最終見込み115億円(今上期支払 1.2億円)

2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

13



- 損害率について2006年度の予想を修正しておりますので、詳細につきこのページでご説明いたします。
 - 今年度は自然災害が増加しており、これが最大の変動要因となっております。特に大きかったのは台風13号であり、最終支払い見込みは115億円に上ります。当初の年間支払い見込み額130億円に匹敵する損害が、この1件で発生したことになります。
 - 種目別の状況を見ますと、自然災害の影響などにより、火災の損害率が上昇しているほか、自動車や傷害などで保有件数増加に伴って支払い件数が増加している状況にあります。
 - 以上の他、分母となる正味収入保険料の予想値を引き下げたことなどを勘案し、損害率の予想値を修正いたしました。
- 全種目では、年初計画の61.6%から、64.8%へと修正しております。

事業費

事業費改善＝「最優先課題」への取り組み

- グローバル社員(旧総合職)の配置の見直し
要員は成長分野へシフト(生保、そんぽ24、戦略的出向等)
- 業務シフトの推進
及び業務内容の見直し等による本社・本部・現業部門共に更なる適正化
- あらゆる調達コストの見直し
- IT投資の選別、システム統廃合によるベースコストの改善
- 今年度5月に稼働した
大型コールセンター『CRファクトリー』の活用による事業の効率化

	事業費率	事業費	人件費	物件費等 (税金等含む)	諸手数料 及び集金費	(億円)
2006年度 上期(実績)	34.9%	1,246	433	387	628	2008年度 事業費率 32.8%へ
2006年度 (11月予想)	35.5%	2,521	879	830	1,240	

※ 事業費、事業費率には、損害調査費および投資経費等を含まない。 ※ 自賠責の再保険制度改定の影響を含む。

2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

14



- このページでは、中期経営計画KAKUSHINにおける最大のテーマの一つであります、事業費についてご説明いたします。
- KAKUSHINスタートから半年の状況でありますので、具体的な成果はまだこれからであります。各種の施策につきましては、順調に進捗しております。
調達コストの見直しは社内プロジェクトチームを立ち上げ、集中的に調査・検討を行っております。また、CRファクトリーも今年5月に稼働を開始し、既に安定的に業務を行っております。
- 今後、これらの施策の効果を具体化させ、事業費率の改善につなげてまいります。
- なお、2006年度の数値計画につきましては、金額ベースでは大きな見直しは行っておりませんが、正味収入保険料の予想値を引き下げたことに伴い、若干修正しております。

IT戦略の内容とその効果



- このページでは、IT戦略として取り組んでいる4つの重点施策についてご説明いたします。
- 「IT活用による一層の業務プロセス改革の推進」「IT技術の進展にともなう新しいサービスやビジネスモデルの実現」「社会的要請に対応したシステムの信頼性確保と業務品質の向上」「ITに係わるベースコスト削減への取組みによる経費圧縮」について重点的に取り組むことで、スライドにお示した様々な目的・ねらいを効率的に実現してまいります。
- 具体的な例では新しいお客様サービスとして「新自動車保険カーBOX」の「WEB確認割引」があります。このユニークなサービスは、ITを活用することで実現できたものです。
- 今後も「規模の拡大」と「事業費改善」を念頭に、最大限の効果が得られるよう継続した取組みを実行していきます。

資産運用戦略

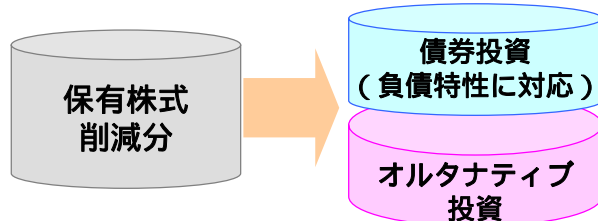
ポートフォリオの適正化

政策株式保有の適正化：株主資本の範囲内に
→2012年度末までに2006年3月末の残高に対し
簿価ベースで1,000億円削減
(2006年3月末の時価で3,000億円程度に相当)

注：政策株式には子会社・グループ会社の株式を含まない。

適切な金利コントロール：
→ALMを一層精緻化し、
負債特性に見合った資産
ポートフォリオを構築

リスクアロケーションの修正



純投資の強化

・ゼスト・アセットマネジ
メントを戦略的に活用
(ノウハウを獲得)



・オルタナティブ投資を積極拡大
→ミドルリスク・ミドルリターンを
追求

2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

16

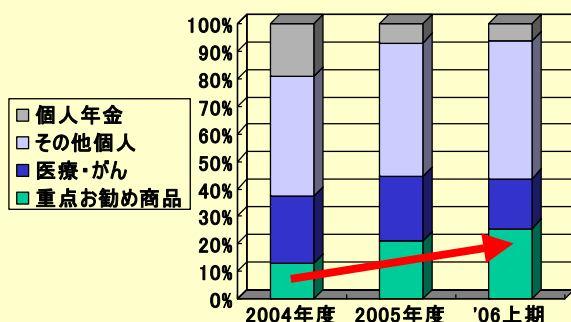


- このページでは、資産運用戦略についてご説明いたします。
- リスク対比でのリターン向上を目指すため、2つのテーマを柱として取り組んでおります。一つは、ポートフォリオの適正化、もう一つは純投資運用の強化であります。
- ポートフォリオ適正化のため、政策株式の削減を継続して行います。今後7年間を目処として、簿価1,000億円を削減し、株主資本の範囲内に収める計画であります。今上期には、簿価33億円の売却を実施いたしました。
- 純投資については、2005年に買収したゼスト・アセットマネジメントを戦略的に活用してヘッジファンド運用のノウハウを獲得するとともに、リスクを抑制しつつ比較的高いリターンが期待できるオルタナティブ投資を積極的に拡大してまいります。
- 政策株式の売却資金は、ポートフォリオの資産・負債ギャップを解消し金利リスクを低減するため、負債特性に見合った債券に投資すると同時に、オルタナティブ投資を強化することによって、収益の向上を目指してまいります。

日本興亜生命

“新収入保障保険”を始めとする重点お勧め商品の伸長

- 新契約件数における構成比 -



重点お勧め商品

収入保障保険・特約 / 通減定期特約

- ✓ ライフサイクルに合わせて保障額を通減させることで合理的な保険料を実現
- ✓ お客様のことを良く知る代理店ならではのコンサルティング営業に適した商品

顧客ニーズを重視したコンサルティング営業を推進

中核代理店
生保委託店数: 2,302店
(2006年9月末現在)

その他
企業・研修生チャンネルなど

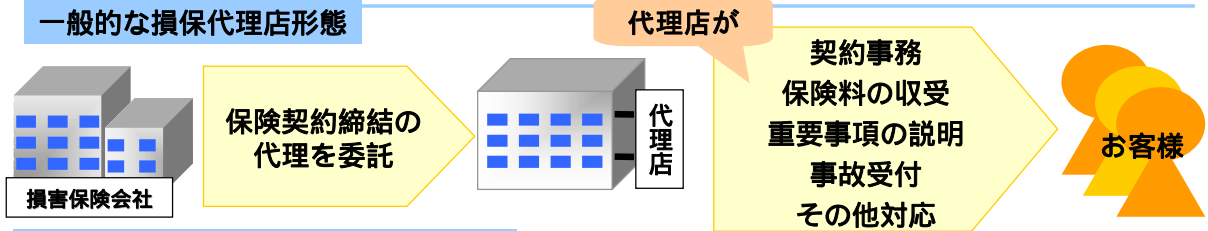
金融機関チャンネル
委託金融機関数
: 62 (2006年9月末現在)



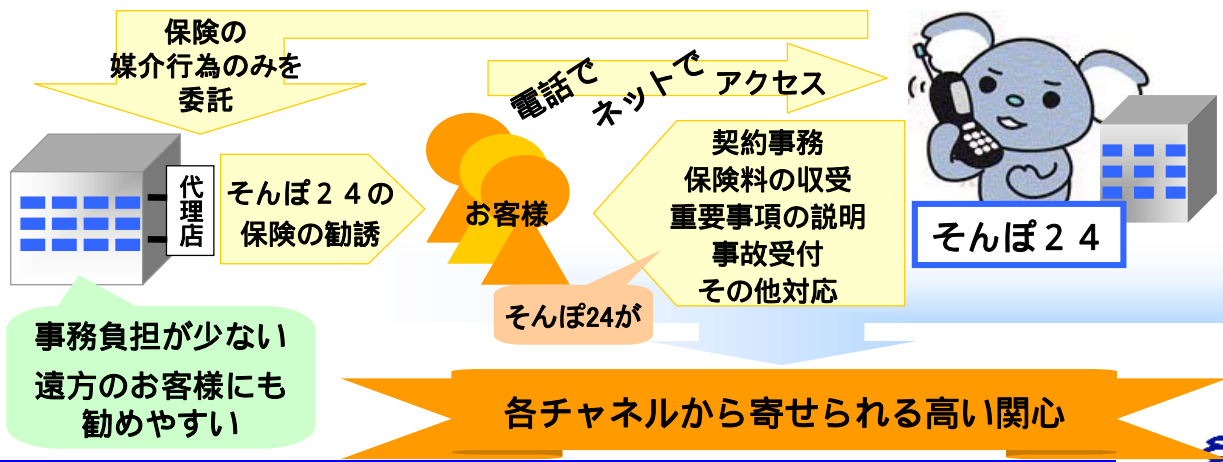
- このページでは、生保事業について説明いたします。
- 日本興亜生命では、収入保障と通減定期を重点お勧め商品として、積極的な営業活動を行っております。これらの商品は、基本的には定期保険ですが、徐々に保障額を減らしていくことにより、合理的な保険料でライフサイクルにマッチした十分な保障を実現する商品です。従いまして、お客様の事情をよくご理解し、しっかりとしたコンサルティングを行えることが販売の条件となっております。
- 日本興亜生命では、営業成績のおよそ半分を中核代理店が占めており、まさに販売網の核として活躍しております。これら中核代理店はお客様のことを良く把握しており、しっかりとしたコンサルティングを行い、重点お勧め商品の販売に力を発揮しています。
- 金融機関チャンネルについても、さらに強化していく方針です。金融機関チャンネルは当グループの強みを発揮できる重要なチャンネルであり、生命保険商品の販売においても、まだまだ拡大の余地を残しています。

そんぽ24

一般的な損保代理店形態



そんぽ24独自の媒介代理店形態



- このページでは、当グループのホープ、そんぽ24の持つ、媒介代理店という独自のビジネスモデルについて、改めてご説明致します。
- 一般的な代理店は、契約事務、保険料の収受、重要事項の説明など、保険引受にかかわるほとんどの事柄を代理店が実施いたします。さらに、事故が発生した場合には、多くの場合事故報告の受付やその後のフォローなどを実施いたします。
しかし、媒介代理店の場合、代理店の役割はお客様をそんぽ24に誘導することだけであるため、こうした事務は一切発生いたしません。そのため、多くの業界から高い関心を頂いております。
- それに加え、そんぽ24は通販会社の中で唯一大手保険グループに属しており、高い安心感をご提供いたします。
- 今後の販売チャネルの多様化を控え、そんぽ24のビジネスモデルが、市場に一石を投じることができると確信しています。

健全性の状況と株主還元

Dynamic Financial Analysis を活用したリスク量及び資本に関する検証

ソルベンシーマージン総額(06年3月末)・・・約 1兆 3,400 億円※

※ 貸借対照表の資本の部の合計に、異常危険準備金、価格変動準備金(いずれも税引前)などを加算し、その他有価証券の評価差額を税引前に修正・・・ソルベンシーマージン比率の分子



リスク量

～保険引受リスク、資産運用リスク他～

リスク顕在化後の残余資本

健全性を確保した上で、継続的な還元を実施

[還元関連指標]

	03年度	04年度	05年度
配当単価	7.5	7.5	7.5
配当性向	39.4%	42.4%	46.0%
総還元性向	77.3%	87.6%	118.1%
純資産配当率(DOE)	1.0%	1.1%	0.8%
純資産総還元率	2.0%	2.2%	2.0%

純資産総還元率
= (配当 + 自己株買入)
÷ 純資産

純資産に対する
還元の率を表す指標

2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

19



- このページでは、資本の充分性に関する検証結果と、それを踏まえた株主還元の方針についてご説明します。
- 当社は保険会社として、健全性と効率性のバランスを取っていくことが重要であると考えています。
- そのために、ティリング・ハスト／タワーズ・ペリン社のリスク・モデルを用いて、毎年、資本の充分性を検証しています。
- 収益変動の激しい損保事業の特性を踏まえ、当社では株主還元を単年度の業績に直接的に連動させておりません。その代わりに、現金配当と自社株買いを組み合わせ、安定的・継続的な還元を行ってまいります。
- スライドに株主還元関連指標の実績値をお示ししております。
中でも、一番下の「純資産総還元率」が、当社の還元方針を良く表しているものと考えております。

適切な保険金支払いに向けて

お客様の信頼を回復し、社会的責任を果たすため
社を挙げて取り組んでまいります。

■ 保険金適正支払委員会 (2006年4月)	保険金支払に関連する部門間での牽制機能を担う委員会
■ 保険金審査会 (2006年10月)	保険金支払管理態勢を強化するため、外部の専門家により構成される機関
■ 保険金支払管理部 (2006年10月)	保険金支払管理態勢の強化を担う部署
■ 保険金相談コーナー (2006年10月)	保険金支払に関する苦情・照会・相談などを専門スタッフが受け付ける窓口
■ 品質向上委員会 (2006年11月)	業務品質を向上させ、顧客保護・顧客の利便性の向上を図ることを目的とした委員会
■ 指名・報酬委員会 (2006年12月予定)	コーポレートガバナンスを強化するための、取締役会の諮問機関
■ 医療保険部 (2007年1月予定)	商品開発部門と保険金支払部門の相互交流によるスキルアップ並びにノウハウ向上を図って新設する部署

上に掲げた態勢整備のほか、パンフレットの見直しなど、様々な対策を実施いたします。

2006年12月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

20



- 最後に、付随的な保険金の支払い漏れ、並びに第三分野商品での不適切な不払いの問題につきまして、改めてお詫び申し上げますとともに、今後の対策についてご説明申し上げます。
- 保険金のお支払いという保険会社の基幹業務においてこのような不備を生じさせ、お客様の信頼を損ねたことを、大変重く受け止めております。
- スライドには、今回の問題を受けて新たに取り組みました態勢整備につきまして、簡単ではありますがご紹介させて頂いております。この中には、既にスタートしているものも、これから設置するものも含まれておりますが、いずれにつきましても、器を作って満足することなく、実効性のあるものとするべく、誠心誠意取り組んでまいります。
- また、この他にも、パンフレットの見直し、保険金請求書や告知書の様式改定、支払権限者の変更など、様々な面で具体的な改善策を講じております。
- 今後、二度とこのような問題を生じさせることがないよう、最大限の努力を尽くしてまいります所存であります。

決算関連数値

◇ 損益の状況	22
◇ 収入保険料	23
◇ 支払保険金	24
◇ 事業費・準備金	25
◇ 資産運用	26
◇ 資産査定	27
◇ 日本興亜生命	28
◇ そんぽ24	29
◇ 今期末予想	30



損益の状況

		2005/9		2006/9		増減	
		除く自賠責		除く自賠責		除く自賠責	
保険引受	(+) 正味収入保険料	360,605	305,523	357,516	304,356	△ 3,089	△ 1,166
	(-) 正味保険金	193,554	156,500	202,976	164,075	+ 9,422	+ 7,575
	(-) 損害調査費・正味事業費	141,326	128,538	141,700	128,708	+ 373	+ 169
	(+) 収支残高	25,724	20,484	12,839	11,573	△ 12,885	△ 8,911
	(-) 支払備金積増額	△ 6,602	△ 5,154	9,777	10,929	+ 16,380	+ 16,083
	(-) 責任準備金義務積増額	15,675	6,241	15,126	8,992	△ 549	+ 2,750
	(-) 異常危険準備金積増額	13,305	13,305	5,095	5,095	△ 8,209	△ 8,209
	(-) その他収支	3,163	418	4,017	296	+ 848	△ 122
	(+) 保険引受利益 : A	6,510	6,510	△ 13,148	△ 13,148	△ 19,658	△ 19,658
	(+) 保険引受関連雑収入・雑支出 : B	△ 873		△ 1,503		△ 629	
資産運用他	(+) 利息及び配当金収入	24,261		28,951		(+ 4,690)	
	(-) 積立保険料等運用益	14,265		13,501		(△ 764)	
	(+) 一般利息及び配当金収入	9,995		15,449		+ 5,454	
	(+) 有価証券売却損益	5,800		15,385		+ 9,584	
	(-) 有価証券評価損	1,171		1,545		+ 373	
	(+) 有価証券償還損益	226		216		△ 10	
	(-) 金銭信託運用損益	4,514		△ 628		△ 5,143	
	(+) 金融派生商品損益	△ 2,325		△ 1,370		+ 955	
	(-) その他資産運用損益	34		△ 3,863		△ 3,897	
	(+) 資産運用損益 : C	17,073		23,642		+ 6,569	
(-) 投資経費等 (保険引受以外の一般管理費) : D	3,161		3,252		+ 91		
(+) その他経常損益 : E	944		508		△ 436		
経常利益 (A+B+C-D+E) : P	20,493		6,246		△ 14,246		
(+) 特別損益 : F	△ 4,564		△ 1,032		+ 3,532		
(-) 法人税・住民税 (含調整額) : G	5,442		1,184		△ 4,258		
当期純利益 (P+F-G)	10,485		4,030		△ 6,455		
当期純利益 (連結)	9,733		6,612		△ 3,120		

注) その他資産運用損益…[為替差損益]-[投資損失引当金繰入額]+[その他運用損益]



収入保険料

■種目別正味収入保険料

百万円

	2005/9	2006/9	増減
火災	51,346	50,185	△ 1,160 △ 2.3%
海上	9,086	9,674	+ 587 + 6.5%
傷害	32,626	32,222	△ 404 △ 1.2%
自動車	169,983	168,422	△ 1,561 △ 0.9%
自賠責	55,082	53,159	△ 1,922 △ 3.5%
その他	42,480	43,851	+ 1,371 + 3.2%
全種目	360,605	357,516	△ 3,089 △ 0.9%
全種目(自賠責以外)	305,523	304,356	△ 1,166 △ 0.4%

(主な増減収要因)

- 元受正味(一般) △5億円、同(積立) △4億円、地震△0.8億円
受再保険料 +4億円、出再保険料 +5億円
- 船舶 △1億円、積荷 +7億円
- 一般+5億円、積立 △9億円(うち年金△9億円)
- 台数増減: ノンフリート △0.5%、フリート +9.2%、合計 +1.1%
単価増減^{*1}: ノンフリート △0.4%、フリート △3.3%、合計 △0.9%
- 注1) 自動車単価は営業成績ベース
- 賠償+14億円、建設工事+1億円、盗難△1億円、
運送△1億円、など



支払保険金

■種目別正味支払保険金・損害率 百万円

	2005/9	2006/9	増減
火災	21,731 45.0%	25,086 53.5%	+ 3,354 + 8.5%
海上	3,995 45.8%	3,608 38.5%	△ 386 △ 7.3%
傷害	12,194 41.0%	14,252 48.2%	+ 2,057 + 7.2%
自動車	96,116 61.5%	97,318 63.1%	+ 1,202 + 1.6%
自賠責	37,054 72.6%	38,901 78.4%	+ 1,847 + 5.8%
その他	22,461 58.4%	23,809 59.5%	+ 1,347 + 1.1%
全種目	193,554 58.2%	202,976 61.6%	+ 9,422 + 3.3%
全種目(自賠責以外)	156,500 55.6%	164,075 58.6%	+ 7,575 + 3.0%
全種目(従前ベース*)	173,524 56.7%	180,549 59.4%	+ 7,025 + 2.6%

(主な増減収要因)

- 自然災害 △ 4億円 (76億円→71億円、前期以前発生分含む)
- 船舶 微増、積荷 △4億円
- 一般 +20億円、積立 微減
- 車両 △5億円、対物 △13億円、対人 +33億円、搭傷 △2億円
- 賠償+11億円、動総△6億円、労災+1億円、建設工事+2億円
機械+4億円、費用利益+3億円、航空△4億円、など

注1) 従前ベースは、自賠責の再保険制度改定による影響額を除く



事業費・準備金

■社費・事業費の状況

	金額		増減額	対正味収保	
	2005/9	2006/9		2005/9	2006/9
	人件費	44,009		43,351	△ 657
物件費等 (含む拠出金・負担金・諸税金)	37,097	38,766	+ 1,669	10.3%	10.8%
社費総額	81,106	82,118	+ 1,011	22.5%	23.0%

	金額		増減額	対正味収保	
	2005/9	2006/9		2005/9	2006/9
	保険引受社費・・・社費総額のうち保険引受部分	77,945		78,865	+ 920
諸手数料及び集金費	63,380	62,834	△ 546	17.6%	17.6%
営業費及び一般管理費 (保険引受)*1	61,525	61,770	+ 244	17.1%	17.3%
正味事業費	124,906	124,604	△ 301	34.6%	34.9%
正味事業費+損害調査費	141,326	141,700	+ 373	39.2%	39.6%

注1) 営業費及び一般管理費 (保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

(主な増減要因)
 → 退給積増負担減少等
 → システム経費、印刷費の増加等

同自賠責以外		
金額	対正味収保	増減額
68,697	22.6%	+ 735
60,010	19.7%	△ 565
54,366	17.9%	△ 84
114,376	37.6%	△ 650
128,708	42.3%	+ 169

■保険契約準備金/価格変動準備金

	2006/3			2006/9			積増額		
	支払備金	義務額責準	異常危険	支払備金	義務額責準	異常危険	支払備金	義務額責準	異常危険
火災	32,386	352,187	96,998	35,447	353,942	100,397	3,060	1,754	3,398
海上	8,616	6,007	16,225	9,465	7,293	16,635	849	1,286	409
傷害	13,586	30,567	31,654	12,387	32,520	32,542	△ 1,199	1,953	888
自動車	110,553	97,186	51,715	117,396	97,647	50,261	6,843	460	△ 1,453
自賠責	28,262	188,552	---	27,110	194,686	---	△ 1,152	6,133	---
その他	48,478	80,391	42,688	51,165	83,929	44,540	2,687	3,537	1,852
合計	241,883	754,893	239,282	252,971	770,019	244,377	11,088	15,126	5,095
合計 (自賠責以外)	213,621	566,340	239,282	225,861	575,332	244,377	12,240	8,992	5,095
長期性資産	---	1,191,606	---	---	1,160,407	---	---	△ 31,198	---
B/S上の準備金	---	2,185,781	---	---	2,174,804	---	---	△ 10,976	---
価格変動準備金		15,442			16,741			1,299	



資産運用

■利息及び配当金収入の内訳

百万円

2006/9	金額	利回り	
			(前年)
預貯金	98	0.15%	(0.05%)
コール・ローン	3	0.24%	(0.05%)
買現先勘定	---	---	---
買入金銭債権	154	0.73%	(1.06%)
有価証券	24,786	2.61%	(2.08%)
貸付金	2,660	1.93%	(1.89%)
土地・建物	931	1.46%	(1.40%)
小計*	28,633	2.29%	(1.86%)
その他	317		
合計	28,951		

注) 小計の利回りは、金銭の信託運用損益のうちの利配収入を含めて計算している。

■資産運用利回り

百万円

2006/9	実現ベース			時価ベース		
	金額	利回り		金額	利回り	
			(前年)			(前年)
預貯金	213	0.32%	(0.19%)	213	0.32%	(0.19%)
コール・ローン	3	0.24%	(0.05%)	3	0.24%	(0.05%)
買現先勘定	---	---	---	---	---	---
買入金銭債権	156	0.74%	(1.06%)	151	0.71%	(1.12%)
金銭の信託	△ 628	△ 2.05%	(19.19%)	△ 628	△ 1.90%	(18.60%)
有価証券	38,878	4.10%	(2.58%)	△ 22,577	△ 1.68%	(14.11%)
貸付金	2,663	1.93%	(1.89%)	2,743	1.99%	(1.84%)
土地・建物	931	1.46%	(1.40%)	931	1.46%	(1.40%)
金融派生商品	△ 1,370	---	---	△ 1,269	---	---
その他	352	---	---	352	---	---
合計	41,199	3.24%	(2.41%)	△ 20,080	△ 1.20%	(11.34%)

■有価証券利息・配当金の内訳

2006/9	金額 百万円
公社債	6,240
株式	7,412
外国証券	7,201
その他の証券	3,932
合計	24,786

■有価証券売却損益・評価損の内訳

百万円

2006/9	売却益	売却損	評価損	差引損益
	(a)	(b)	(c)	(a-b-c)
公社債	386	466	---	△ 80
株式	13,074	26	1,520	11,527
外国証券	3,126	576	0	2,549
その他の証券	0	132	24	△ 156
合計	16,587	1,202	1,545	13,840
対前年増減	+ 10,016	+ 431	+ 373	+ 9,210



資産査定

■資産査定対象資産

百万円

2006/9	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
預貯金	121,698	---	---	---	121,698
コールローン	20,000	---	---	---	20,000
買入金銭債権	59,149	---	---	---	59,149
金銭の信託	65,521	---	---	---	65,521
有価証券	2,597,455	1,531	7,117	1,545	2,607,649
貸付金	259,981	3,627	971	1,327	265,907
保険約款貸付	7,952	---	---	---	7,952
一般貸付	252,029	3,627	971	1,327	257,955
債務者区分あり	249,141	3,627	971	1,327	255,067
(正常先)	(248,339)	---	---	---	(248,339)
(要注意先)	(801)	(1,856)	---	---	(2,658)
(破綻懸念先)	---	(1,224)	(795)	---	(2,019)
(実質破綻先)	---	(64)	(15)	(32)	(112)
(破綻先)	---	(481)	(160)	(1,294)	(1,936)
債務者区分なし	2,888	---	---	---	2,888
不動産及び動産	132,305	1,694	---	316	134,316
その他	143,814	1,667	1,641	286	147,410
合計	3,399,926	8,520	9,730	3,475	3,421,653

注) 上記資産査定について

償却・引当前の資産残高を表示しているため、合計が貸借対照表上の額より償却・引当額(13,495百万円)分だけ大きい。

なお、第Ⅲ・Ⅳ分類については、全額償却・引当を行っている。

■リスク管理債権

百万円

2006/9	債権額
破綻先債権	1,936
延滞債権	2,132
3ヶ月以上延滞債権	66
貸付条件緩和債権	576
リスク管理債権合計	4,711
貸付金残高に対する比率	1.8%
個別引当金	4,227
引当率	89.7%
個別＋一般引当金	4,516
引当率	95.9%



日本興亜生命

■主要な指標の状況

	百万円		
	2005/9	2006/9	増減額
保険料等収入	37,148	38,891	+ 1,742
資産運用収益	2,270	2,738	+ 467
基礎利益	975	1,025	+ 50
経常利益	724	768	+ 44
当期利益	151	67	△ 84

■個人保険契約高の状況 (含む個人年金)

	百万円		
	2006/3	2006/9	増減額
保有契約高	3,266,479	3,450,553	+ 184,073

	百万円		
	2005/9	2006/9	増減額
新規契約高	341,782	415,471	+ 73,688

■EVの状況

	(単位：億円)		
	2005/3	2006/3	増減額
年度末EV	612	707	+ 95
(純資産価値)	(300)	(302)	(+ 2)
(保有契約価値)	(312)	(405)	(+ 93)
うち新契約価値	40	48	+ 8

■日本興亜生命の損益の状況

	百万円		
	2005/9	2006/9	増減
(+) 保険料等収入 : a1	37,148	38,891	+ 1,742
(-) 保険金等支払金 : a2	10,631	13,373	+ 2,741
(-) 事業費 : a3	6,292	7,512	+ 1,219
(-) 支払備金積増額 : a4	324	△ 150	△ 475
(-) 責任準備金積増額 : a5	21,242	19,771	△ 1,471
(+) 利息及び配当金収入 : a6	2,268	2,724	+ 455
(+) その他経常収益費用 : a7	49	△ 82	△ 132
基礎利益 : A	975	1,025	+ 50
(+) 有価証券売却損益 : b1	---	12	+ 12
(-) 有価証券評価損 : b2	---	---	---
(-) その他キャピタル損益 : b3	---	---	---
キャピタル損益 : B	---	12	+ 12
(-) 危険準備金積増額 : c1	251	269	+ 18
(+) その他臨時収益費用 : c2	---	---	---
臨時損益 : C	△ 251	△ 269	△ 18
経常利益 (A+B+C) : P	724	768	+ 44
(+) 特別損益 : D	△ 52	△ 56	△ 3
(-) 契約者配当準備金繰入額 : E	429	571	+ 141
(-) 法人税・住民税(含調整額) : F	91	73	△ 17
当期利益 (P+D-E-F)	151	67	△ 84



そんぽ24

■各種指標の状況

	2006/3	2006/9	増減
契約件数 (件)	150,339	78,622	
損害率	68.0%	67.0%	△ 1.0%
事業費率	79.5%	64.2%	△ 15.3%
ソルベンシー・マージン比率	2,618.7%	2,118.4%	△ 500.3%

■損益の状況

百万円

	2005/9	2006/9	増減額
(+) 正味収入保険料	(3,135)	(3,458)	(+ 323)
(-) 正味支払保険金	(1,593)	(1,921)	(+ 328)
(-) 損害調査費・正味事業費	(2,895)	(2,616)	(△ 279)
(+) 収支残高 : a1	△ 1,353	△ 1,079	+ 273
(-) 支払備金積増額 : a2	87	264	+ 177
(-) 責任準備金積増額 : a3	58	46	△ 12
(+) その他収支 : a4	3	9	+ 5
(+) 保険引受利益 : A	△ 1,495	△ 1,381	+ 114
(+) 資産運用損益 : B	12	4	△ 8
(+) その他経常損益 : C	△ 33	0	+ 34
経常利益 (A+B+C) : D	△ 1,516	△ 1,376	+ 140
(+) 特別損益 : E	△ 2	△ 0	+ 1
(-) 法人税・住民税(含調整額) : F	7	3	△ 3
当期利益 (D+E-F)	△ 1,525	△ 1,380	+ 145



今期末予想

■主要数値

単位：億円

	2006/9		2007/3予想	
	金額	対正味収保	金額	対正味収保
正味収入保険料	3,575	3,043	7,100	6,053
正味損害率	61.6%	58.6%	64.8%	61.8%
正味事業費率	34.9%	37.6%	35.5%	38.3%
収支残高	128	115	△ 19	0
保険引受利益	△ 131		△ 250	
利息及び配当金収入	289		512	
一般配当収入	154		236	
経常利益	62		270	
当期利益	40		150	

■社費・事業費

単位：億円

	2006/9		2007/3予想	
	金額	対正味収保	金額	対正味収保
人件費	433	12.1%	879	12.4%
物件費等(含む拠出金・負担金、諸税金)	387	10.8%	830	11.7%
社費総額	821	23.0%	1,710	24.1%
うち保険引受社費	788	22.1%	1,643	23.1%
諸手数料及び集金費	628	17.6%	1,240	17.5%
営業費及び一般管理費(保険引受)*	617	17.3%	1,281	18.0%
保険引受に係わる事業費	1,246	34.9%	2,521	35.5%

注) 営業費及び一般管理費(保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

■正味収入保険料(種目別)

単位：億円

	2006/9		2007/3予想	
	金額	増収率	金額	増収率
火災	501	△ 2.3%	1,067	+ 0.6%
海上	96	+ 6.5%	192	+ 6.7%
傷害	322	△ 1.2%	600	+ 0.4%
自動車	1,684	△ 0.9%	3,385	+ 0.1%
自賠責	531	△ 3.5%	1,047	△ 2.3%
その他	438	+ 3.2%	809	+ 2.2%
全種目	3,575	△ 0.9%	7,100	+ 0.2%
全種目(自賠責以外)	3,043	△ 0.4%	6,053	+ 0.7%

■正味支払保険金(種目別)

単位：億円

	2006/9		2007/3予想	
	金額	損害率	金額	損害率
火災	250	53.5%	538	54.1%
海上	36	38.5%	91	48.8%
傷害	142	48.2%	272	50.0%
自動車	973	63.1%	2,061	66.5%
自賠責	389	78.4%	801	82.1%
その他	238	59.5%	471	63.6%
全種目	2,029	61.6%	4,235	64.8%
全種目(自賠責以外)	1,640	58.6%	3,434	61.8%



参考資料

◇ 主要指標推移(1)	32
◇ 主要指標推移(2)	33
◇ 販売チャネル別成績	34
◇ 運用資産内訳	35
◇ 業種別保有資産の状況	36
◇ 株式関連データ	37



主要指標推移 (1)

■本体		百万円						百万円	
		2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2005/9	2006/9
元受正味保険料 (除く収入積立保険料)	火災	131,350	129,915	129,360	132,473	131,199	130,141	62,894	61,804
	海上	19,383	18,254	16,783	16,815	17,712	18,887	9,493	10,406
	傷害	67,607	63,864	68,102	64,962	61,464	59,139	32,231	31,757
	自動車	356,930	352,844	349,730	342,561	342,846	337,209	169,489	168,221
	自賠責	98,160	96,544	116,231	115,059	111,258	105,160	53,543	53,847
	その他	82,370	81,218	80,828	82,301	83,709	83,773	44,855	46,025
	全種目	755,803	742,642	761,036	754,174	748,191	734,311	372,507	372,062
	全種目 (自賠責以外)	657,643	646,098	644,805	639,114	636,932	629,151	318,964	318,214
正味収入保険料	火災	113,052	111,869	113,823	113,802	109,010	106,088	51,346	50,185
	海上	16,927	15,624	15,802	15,880	16,722	17,990	9,086	9,674
	傷害	67,353	63,808	67,044	64,163	61,955	59,756	32,626	32,222
	自動車	357,417	353,531	350,608	343,629	343,828	338,116	169,983	168,422
	自賠責	56,172	55,309	97,745	114,214	112,674	107,218	55,082	53,159
	その他	76,893	75,921	76,209	76,880	78,665	79,148	42,480	43,851
	全種目	687,817	676,065	721,234	728,570	722,858	708,319	360,605	357,516
	全種目 (自賠責以外)	631,644	620,755	623,488	614,355	610,183	601,101	305,523	304,356
正味損害率	火災	43.7%	38.1%	36.3%	34.6%	85.5%	46.5%	45.0%	53.5%
	海上	50.0%	53.3%	45.4%	49.5%	41.2%	48.6%	45.8%	38.5%
	傷害	49.4%	45.6%	44.6%	42.3%	42.7%	47.2%	41.0%	48.2%
	自動車	66.4%	64.1%	62.6%	60.2%	62.1%	66.1%	61.5%	63.1%
	自賠責	77.9%	78.5%	45.7%	48.5%	64.6%	75.8%	72.6%	78.4%
	その他	67.2%	72.7%	72.6%	68.6%	68.0%	66.9%	58.4%	59.5%
	全種目	61.6%	59.9%	55.2%	53.4%	64.5%	62.7%	58.2%	61.6%
	全種目 (自賠責以外)	60.2%	58.3%	56.7%	54.4%	64.5%	60.3%	55.6%	58.6%
正味事業費率	37.5%	37.4%	35.4%	35.5%	34.4%	35.7%	34.6%	34.9%	
社費総額	170,892	169,798	169,020	173,607	167,206	170,873	81,106	82,118	

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。



主要指標推移 (2)

■本体	百万円						百万円	
	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2005/9	2006/9
収支残高(全種目・自賠責以外)	13,017	24,456	33,954	41,318	△ 12,737	5,724	20,484	11,573
残率	2.1%	3.9%	5.4%	6.7%	△ 2.1%	1.0%	6.7%	3.8%
収支残高(全種目)	5,740	17,856	68,014	80,837	8,077	11,230	25,724	12,839
残率	0.8%	2.6%	9.4%	11.1%	1.1%	1.6%	7.1%	3.6%
保険引受利益	17,075	14,767	8,378	11,744	△ 35,962	1,108	6,510	△ 13,148
利息及び配当金収入	63,003	56,432	49,523	47,118	47,462	51,279	24,261	28,951
一般利息及び配当金収入	20,237	18,792	16,560	15,626	17,456	23,041	9,995	15,449
経常損益	47,652	△ 29,656	△ 36,721	45,797	22,534	26,798	20,493	6,246
当期損益	13,997	△ 19,062	△ 28,637	15,885	14,559	13,273	10,485	4,030
■日本興亜生命								
保有契約高(億円)…個人保険・年金	19,006	21,123	24,529	26,627	29,148	32,664	30,853	34,505
経常損益	717	133	2,818	1,263	896	1,104	724	768
当期損益	87	△ 4,040	1,340	25	189	63	151	67
■そんぼ24								
正味収入保険料	0	1,083	3,562	5,962	6,383	6,644	3,135	3,458
経常損益	△ 1,463	△ 4,545	△ 3,940	△ 3,701	△ 3,183	△ 3,384	△ 1,516	△ 1,376
当期損益	△ 1,467	△ 4,556	△ 3,951	△ 3,715	△ 3,199	△ 3,400	△ 1,525	△ 1,380
■連結								
当期損益	14,409	△ 22,722	△ 25,890	19,319	13,467	10,670	9,733	6,612

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。

そんぼ24は2004年度下期より連結。



販売チャネル別成績

■チャネル別営業成績(除く積立型)

上段：金額 (百万円)
下段：増減率

2006年9月末	店数 (人数)	火災		海上	傷害	自動車	自賠責	運送	その他	合計	構成比
			長期 火災								
金融機関	750	13,443 + 0.5%	7,845 △ 1.8%	193 + 17.0%	2,390 + 2.5%	4,892 + 1.5%	282 + 0.3%	168 △ 22.8%	2,876 + 0.1%	24,245 + 0.8%	6.7%
生保販売代理	3	1,469 + 2.9%	426 + 4.1%	1 + 597.6%	3,266 + 5.2%	9,279 △ 1.5%	45 + 14.4%	8 + 43.6%	408 + 4.8%	14,476 + 0.6%	4.0%
企業・物流	3,338	14,742 △ 1.5%	1,816 + 0.9%	7,209 + 14.1%	11,389 + 2.6%	30,030 + 0.7%	6,062 + 3.4%	5,126 △ 5.0%	19,454 + 7.6%	94,012 + 2.7%	26.1%
カー・ディーラー、整備 工場他 自動車関連	16,580	1,346 + 0.7%	284 + 0.5%	81 + 2.5%	868 △ 1.8%	41,395 + 0.8%	37,682 + 2.9%	109 + 7.9%	981 + 2.9%	82,461 + 1.8%	22.9%
一般代理店 他	16,286	24,107 △ 0.7%	6,154 + 0.8%	2,629 + 6.4%	10,555 + 0.6%	85,156 △ 0.3%	6,584 + 1.4%	1,047 + 9.3%	14,355 + 5.1%	144,432 + 0.4%	40.2%
うち中核代理店	2,507	10,721 + 0.3%	2,344 + 3.6%	161 + 5.2%	5,500 △ 1.7%	52,938 △ 0.5%	3,092 + 0.4%	439 + 1.5%	7,266 + 8.0%	80,116 + 0.3%	22.3%
合計	36,500	55,106 △ 0.5%	16,525 △ 0.4%	10,113 + 12.0%	28,468 + 2.0%	170,751 + 0.1%	50,656 + 2.7%	6,457 △ 3.3%	38,074 + 5.9%	359,626 + 1.3%	100.0%

自動車保険 増減内訳	保険料構成比	台数増減率	単価増減率
ノンフリート	84 %	△ 0.5 %	△ 0.4 %
フリート	16 %	+ 9.2 %	△ 3.3 %
合計	100 %	+ 1.1 %	△ 0.9 %



運用資産内訳

(時価ベース、百万円)

2006年9月末	積立勘定	一般勘定		合計		
		純投資	その他		構成比	
有価証券	865,636	571,979	1,168,488	1,740,468	2,606,104	79.8%
国内株式	---	6,174	1,141,198	1,147,372	1,147,372	35.2%
円貨証券	840,701	346,174	9,239	355,414	1,196,115	36.6%
(債券)	(830,201)	(300,933)	(2,104)	(303,037)	(1,133,238)	(34.7%)
(その他)	(10,500)	(45,241)	(7,134)	(52,376)	(62,876)	(1.9%)
外国証券(外貨建)	24,935	219,630	18,050	237,681	262,616	8.0%
(債券)	(24,935)	(192,627)	---	(192,627)	(217,562)	(6.7%)
(その他)	---	(27,002)	(18,050)	(45,053)	(45,053)	(1.4%)
買入金銭債権	21,660	37,488	---	37,488	59,149	1.8%
金銭の信託	---	65,471	50	65,521	65,521	2.0%
貸付金	201,898	---	64,009	64,009	265,907	8.1%
預貯金	18,814	40,803	62,079	102,883	121,698	3.7%
コールローン	---	20,000	---	20,000	20,000	0.6%
不動産(土地・建物)	---	---	125,399	125,399	125,399	3.8%
運用資産合計	1,108,009	735,743	1,420,027	2,155,770	3,263,780	100.0%
対前年度末増減	△ 36,686	+ 72,808	△ 83,834	△ 11,026	△ 47,712	



業種別保有資産の状況

■業種別保有株式の状況

千株、百万円

2006年9月末	株数	時価	
			構成比
金融保険業	255,127	326,129	28.4%
化学	98,136	207,190	18.1%
電気機器	81,257	98,693	8.6%
輸送用機器	82,314	97,925	8.5%
商業	91,556	92,102	8.0%
陸運業	96,332	62,685	5.5%
食料品	53,163	50,461	4.4%
機械	40,694	44,870	3.9%
電気・ガス	7,674	20,546	1.8%
鉄鋼	48,677	18,504	1.6%
その他	161,665	128,263	11.2%
合計	1,016,599	1,147,372	100.0%

↑

注)化学は医薬品を含む。また卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融・保険業として記載している。

注)サービス業等には、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学費支援業、複合サービス事業およびサービス業(他に分類されないもの)を含む。

■業種別貸付金の状況

百万円

2006年9月末	構成比	
金融・保険業	127,249	47.9%
不動産業	14,367	5.4%
サービス業等	8,337	3.1%
卸・小売業	4,521	1.7%
製造業	2,879	1.1%
電気・ガス・水道・熱供給業	889	0.3%
建設業	1,714	0.6%
運輸業	1,354	0.5%
情報通信業	306	0.1%
農林・水産業	2	0.0%
その他	95,725	36.0%
うち個人住宅・消費者ローン	46,100	17.3%
小計	257,348	96.8%
公共団体	46	0.0%
公社・公団	560	0.2%
約款貸付	7,952	3.0%
合計	265,907	100.0%

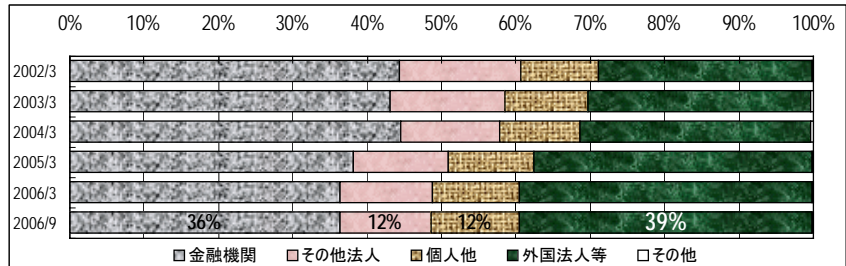
⇒



株式関連データ

持株比率状況

2006年9月末
発行済株式総数
(含む自己名義株式):
833,743千株



大株主

(2006年9月末現在)

① ステートストリート バンクアンド トラストカンパニー	② 日本マスタートラ スト信託銀行株式 会社(信託口)	③ ザチエース マンハッタンバンク エヌエイロンドン	④ メロンバンク トリー ティークライアンツ オムニバス(信託口)	⑤ 日本通運 株式会社
14.6%	5.8%	5.5%	4.3%	4.3%
⑥ 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式 会社(信託口)	⑦ 自己株式	⑧ 株式会社 常陽銀行	⑨ 太陽生命保険 株式会社	⑩ 株式会社 千葉銀行
3.8%	3.7%	3.0%	2.2%	2.0%

自社株取得

2006年9月末時点で
累計 7,000万株を取得
うち 4,000万株を消却済み

2000年1月	: 1,000万株	2004年 1月～04年3月	: 1,000万株
2000年4月	: 1,000万株	2004年12月～05年1月	: 1,000万株
2001年11月～02年2月	: 1,000万株	2005年10月～06年2月	: 1,000万株
2003年2月	: 1,000万株		



本件に関するご照会先

日本興亜損害保険 経営企画部 IR担当

03-3593-5418/5419

yoko.hirao@nipponkoa.co.jp/shingo.minoura@nipponkoa.co.jp

本資料には、将来に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動し得ることにご留意下さい。

<http://www.nipponkoa.co.jp/>

